

再評価結果（平成29年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：川崎 茂信

事業名	一般国道13号 <small>いづみた</small> 泉田道路	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 東北地方整備局
起終点	自：山形県新庄市十日町 至：山形県新庄市大字昭和	延長	8.2 km		
事業概要	<p>東北中央自動車道は、福島県相馬市を起点として福島市、山形県米沢市、山形市等を経て秋田県横手市で東北横断自動車道釜石秋田線に連結する延長約268kmの高速自動車国道である。</p> <p>泉田道路は、東北中央自動車道の一部を形成し、新庄市十日町から新庄市大字昭和に至る延長8.2kmの自動車専用道路である。</p>				
H24年度事業化	— 都市計画決定	H25年度用地着手	H26年度工事着手		
全体事業費	190億円	事業進捗率	12%	供用済延長	— km
計画交通量	10,400台/日				
費用対効果分析結果	B/C	総費用	総便益	基準年	
	(事業全体) 1.4 (残事業) —	(残事業)/事業全体 - 億円/161億円 事業費：- 億円/135億円 維持管理費：- 億円/26億円	(残事業)/事業全体 - 億円/227億円 走行時間短縮便益：- 億円/194億円 走行経費減少便益：- 億円/5.0億円 交通事故減少便益：- 億円/28億円	平成23年	
感度分析の結果	<p>【全体事業】 交通量変動：B/C=1.1~1.7(交通量 ±10%) 【残事業】 交通量変動：B/C= - ~ - (交通量 ±10%)</p> <p>事業費変動：B/C=1.3~1.5(事業費 ±10%) 事業費変動：B/C= - ~ - (交通量 ±10%)</p> <p>事業期間変動：B/C=1.3~1.5(事業期間±20%) 事業期間変動：B/C= - ~ - (事業期間±20%)</p>				
事業の効果等	<p>①円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・並行区間等の渋滞損失時間：18.1万人・時間/年、並行区間等の渋滞損失削減率：9割削減。 <p>②物流効率化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最上地域は県内最大のにらの産地であり、関東方面への流通の利便性向上が見込まれる。 <p>③国土・地域ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泉田地区市街地部区間は幅員が狭く、特に冬期は路肩の堆雪により更に狭くなるため、現道における大型車のすれ違い困難区間を解消する。 <p>④安全で安心できるくらしの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金山町から県立中央病院（現況80分⇒整備後72分）へのアクセス向上が見込まれる。 				
関係する地方公共団体等の意見	<p>○山形県知事の意見</p> <p>「対応方針（原案）」案のとおり、事業継続について同意します。</p> <p>一般国道13号泉田道路は、格子状骨格道路ネットワークを形成する重要な路線であります。本路線は、災害時の広域的代替機能の強化や救急医療への対応はもとより、産業、経済、観光の振興を図るためにも極めて重要で必要不可欠であります。</p> <p>また、本県では、「やまがた創生総合戦略」や「山形県道路中期計画」において“高速道路・地域高規格道路の整備”の重要性について盛り込んでおり、早期完成を目指すとともに、着実な予算の確保をお願いします。</p> <p>○以下の団体等から新庄古口道路の整備促進について要望あり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形県庄内地方町村議会議長会 ・山形県最上地方町村議会議長会 ・新庄・湯沢地域間高規格幹線道路建設促進期成同盟会 ・山形県町村議会議長会 ・大蔵村長 ・東北中央自動車道建設促進同盟会 				
事業評価監視委員会の意見	<p>対応方針（原案）どおり「継続」が妥当である。</p>				
事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等	<p>・この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。</p>				

事業の進捗状況、残事業の内容等

・平成26年度に工事着手して、用地進捗率50%、事業進捗率12%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

・事業の進捗に係る問題はない。

施設の構造や工法の変更等

・橋梁の支承に新技術（コンパクト支承）を導入し、コスト縮減を図る。

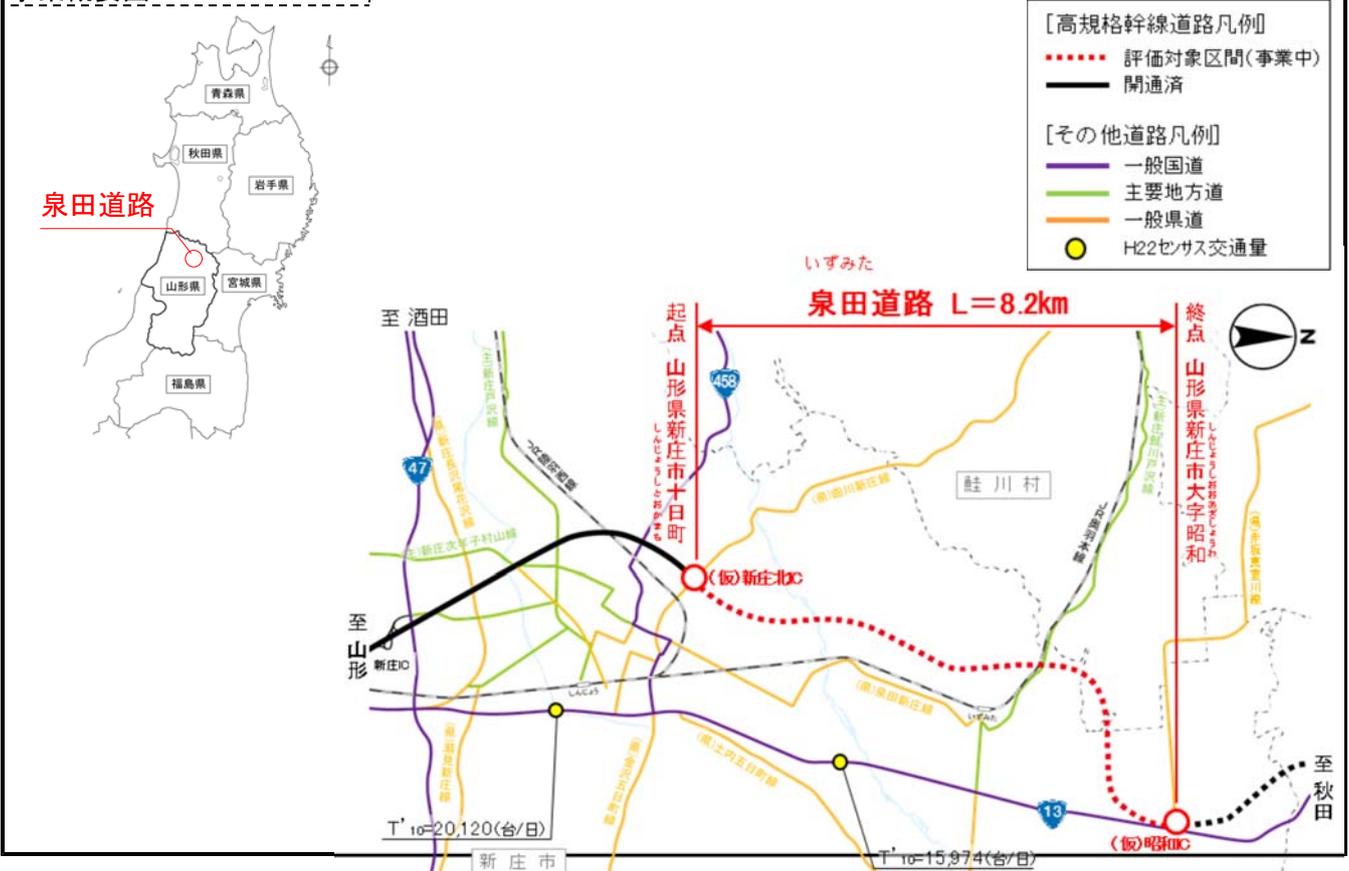
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、当初からの事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。